

1. 第9回東日本地区研究会のご案内 (第2信)

第9回東日本地区研究会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。ぜひ、ご参加ください。

- ・日時：5月19日(土) 13:00～17:00(～19:30)
- ・会場：長岡大学(新潟県長岡市) 2号館 217教室
長岡駅から長岡駅東口 越後交通バス発着所2番乗り場より、越後交通悠久山行に乗車
(所要時間14分) 終点「悠久山」下車、徒歩10分 * (タクシー1500円程度)
- ・参加費：1,000円(正・準会員) 2,000円(一般(非会員))
情報交換会：4,000円(会員、非会員とも)
- ・準備委員長：平田沙織氏(長岡大学専任講師)

<プログラム>

12:30～ 受付 1号館 1階エントランスホール

総合司会 学会理事 照屋行雄(神奈川大学/大学院 教授)

I 責任者挨拶

- 13:00～13:15 開会の言葉 学会副会長 藤江俊彦(千葉商科大学大学院 客員教授)
- 13:15～13:20 会長の挨拶 学会長 若杉 明(横浜国立大学名誉教授、経済学博士)
- 13:20～13:25 運営責任者 大会準備委員長 平田沙織(長岡大学経済経営学部 専任講師)

II 研究発表(各報告30分、質疑10分)

- 13:30～14:10 第1報告「企業ストレスからの経営分析」
前田 節氏・細田 義昌氏(日本経営管理協会 会員)
- 14:10～14:50 第2報告「経済成長と財務指標」
小川 真実氏(千葉大学 法政経済学部 准教授)
- 14:50～15:30 第3報告「留学生人的資源管理論2
～東日本での事例をふまえ地方と企業との成長戦略の紹介～」
川村 忠隆氏(日本経済大学 経済学部商学科 教授)
(15:30～15:45 インターミッション)

III 特別講演

- 15:45～16:45 特別講演「渋沢栄一と「地方創生」-長岡地域および新潟県の場合-」
松本 和明氏(長岡大学 経済経営学部 教授)
- 16:45～17:00 閉会の辞 学会理事 照屋行雄(神奈川大学/大学院 教授)
(移動 17:00:～17:30) *タクシー乗合

IV 情報交換会

17:30~19:30 情報交換・歓談懇親パーティー

会場：「酒味の郷 囲炉り」（長岡駅より徒歩2分）

長岡駅前バスターミナル側 TEL: 050-5852-0982

開会の挨拶 日本経営管理学会 若杉 明 会長

乾杯の音頭 日本経営管理協会 諏訪部 栄亮 名誉理事長

閉会の挨拶 日本経営管理学会 井上善博（神戸学院大学経済学部 教授）

19:30 大会終了

V その他 ・ 2日目（5/20）に市内観光を予定しております。（希望者）

宿泊希望の方は、事務局までお申込み下さい。（5月6日まで）

2. 2018年度 総会・全国大会の開催案内（第1信）

- ・日時：7月21日（土）研究発表13:30~17:00、情報交換会17:15~19:15
- ・会場：神奈川大学横浜キャンパス 1号館804多目的会議室
- ・準備委員長：照屋行雄氏（神奈川大学／大学院 教授）
- ・統一論題、記念講演者などは、検討中。詳細な内容が決定しましたら改めてご案内いたします。
- ・自由論題発表者を3名募集する。「申込書」にて事務局まで。期限5月31日（木）

3. 文献紹介

中村元彦『IT会計帳簿論』白桃書房、2018年

千葉大学大学院社会科学研究院准教授 小川真実

こんにちの経済活動では電子商取引が定着しており、情報システムはすでにインフラとして機能している。絶えざる技術革新によって、高度な性能を持つハードウェアがポータブルで安価で入手できるようになった。ソフトウェアは一度制作すると何度複製しても劣化しないという特質を有しているため、ハードウェアの普及にともない、規模のメリットが享受できるようになっている。さらに、クラウドの登場により、自社でハードウェアやソフトウェアを所有せずとも、簡易な情報端末さえあれば、情報システムは十分に利用できる環境になっている。このような情報システムの変化に応じて、会計帳簿についても、紙媒体から電子化へと移行しつつある。

本書は、実務家教員の視点から、伝統的な紙媒体の会計帳簿がICT化に対応して電子会計帳簿へと移行したことによって、どのような変質が観察され、また新たな役割期待が見出されているか、さらに今後の課題はなにかを実務家教員の視点から考察した専門書である。重要な影響が生じていると推察される領域は、まずIT監査の領域、次に経営管理の領域、最後に会計教育の領域が挙げられている。

これまで会計監査は、試査による母集団の推定手法が採用されてきた。株主や債権者などの資金提供者の視点に立てば、試査よりも精査（全数調査）が望まれるが、費用対効果により実現性は乏しいとみなされてきた。会計帳簿と対応する証憑書類まで検討することはできないにせよ、母集団を直接対象としたIT精査の可能性が広がっている。昨今の不適切な会計処理が社会問題となるなかで、会計監査は積極的にIT精査を前提とした、より一段と踏み込んだ会計監査の推進が必要になることが見込まれる。

さらに、会計情報は過去情報ではあるが、IT 会計帳簿の活用により、リアルタイム監査や人工知能を活用した予測分析などの実施も期待されよう。

次に、電子会計帳簿を経営管理のために活用することによって、企業分析や経営分析の作業効率が飛躍的に改善する。すでに、会計数値の根拠となる領収書や契約書等もスキャナ保存による電子化が制度的に認められおり、また小売業では POS システムを活用した販売データの電子化も進んでいる。電子ベースの証憑と連動し、管理上も電子媒体のみで完結する環境も整っている。膨大な量の仕入れデータであって、個別管理が可能になっている。かくして、電子会計帳簿は経営管理へと活用する環境が整っており、さらなる推進を図る必要はもちろんのこと、社会全体として統計情報の整備することで、一国の経済状況や業界での自社の位置付けなどを容易に把握できるようになるだろう。

さらに、これまでの簿記教育は紙媒体を基本としており、IT 会計帳簿前提としたものではない。体系的な簿記一巡の手続きを機械的な作業を通じて教える、会計情報の作成に重点を置いており、信頼性のある情報を担保する仕組みやとその情報の利活用など、こんにちの電子会計帳簿を利用する実務現場の要請には応えていない。たとえば、情報セキュリティ対策や不正・誤謬など会計倫理への対応なども考えられよう。

IT 会計帳簿は「機械記入はたんなる記入手段についての特殊な方法」ではなく、「新たな付加価値を提供する記入手段」へと変質したわけである。かつて、「帳簿組織」や「コンピューター会計論」として議論されたテーマが、最近の AI などの情報化の進展や制度変更の動向によって、情報化時代の会計帳簿の課題として新たな領域を切り拓いていることは興味深い。IT に苦手意識を持っている実務家の方々に進めたい一冊である。

4. 住所、勤務先、電話番号、電子メールアドレス等の変更連絡のお願い

ご自宅住所、勤務先、電話や携帯番号、電子メールアドレスなどが変更になった方は、学会ホームページの入会の申込みより「登録内容変更届」を開いて必要事項をご入力の上学会事務局あて、ご一報くださるようお願い致します。

5. 「JBMA Newsletter」への寄稿のお願い

会員の皆様に、「JBMA Newsletter」への随想や書評などの寄稿をお願いいたします。

内容：随想や書評など（テーマは自由）

字数：半頁相当（約 1000 字）

期限：次号「JBMA Newsletter №.36」の原稿は、2018（平成 30）年 5 月 31 日（木）までに事務局へメール（添付書類）で送信してください。

一般社団法人 日本経営管理学会

学会事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607 号

(社) 日本経営管理協会内 E-mail : honbu09@jima.org

TEL. 03-3261-1145 FAX. 03-3261-3315

《第9回東日本地区研究会 参加申込み》

参加（宿泊）のお申し込みは、学会本部事務局宛に下記の FAX 用紙、又はお電話、メールにて
5月6日（日）までをお願いします。参加費は下記銀行口座へお振り込みください。
なお、当日のお申し込み、現金払いも可能です。

・学会事務局電話：03-3261-1145 FAX 03-3261-3315

メールアドレス：honbu09@jima.org

・銀行口座：三菱東京 UFJ 銀行 市ヶ谷支店

普通口座：0046235 名義人：一般社団法人 日本経営管理学会

このまま FAX 願います

(一社) 日本経営管理学会「第9回東日本地区研究会」に 参加 不参加 です。
「情報交換会」に 参加 不参加 です。
5月19日の「宿泊」を 予約する 不要 です。
(どちらかを○で囲んでください)

ご氏名：

ご住所：

お電話・FAX：

メールアドレス：

(平成 30 年度総会・全国大会) 「自由論題」 発表申込書

申込締切日 5月31日(木)

(フリガナ) 名 前		性 別	男 女
連絡先 住 所			
電 話			
ファクス			
Eメール			
所 属 機関名			
発 表 テーマ			
発表内容 の 概 要			
共 同 発表者 氏 名			
(非会員の 場合のみ) 推薦者 署 名	印		

一般社団法人 日本経営管理学会

学会事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607 号

(一社) 日本経営管理協会内 E-mail : honbu09@jima.org

TEL. 03-3261-1145 FAX. 03-3261-3315